

ベネズエラ経済（2012年8月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 野村證券は、ベネズエラの今年年末から来年の年初における通貨切り下げ、右による来年のGDP成長率（1%）及びインフレ率（32%）等、当国経済の予測を発表した。
- ベネズエラ自動車商工会（CAVENEZ）によると、2012年1月～7月の自動車販売高は、昨年同期比16.8%増となる7万8,651台であった。
- 投資紛争解決国際センター（ICSID）においてベネズエラが提訴される仲裁案件数が、係争案件保有国中最多の26件となった。
- メネンデス産業大臣は、今年末までにララ州のALENTUY社が、ブラジルへの輸出を目的とした500万個のアルミ製容器を製造するを発表した。
- ベネズエラ石油公社（PDVSA）によると、PDVSAによる社会ミッション向けの支出額は、この9年半で322億ドルに達し、2012年の上半期のみでも15億ドルに達することが明らかになった。
- 当期GDP成長率は昨年同期比5.4%となり、2011年第4四半期から7期連続の高成長を記録した。石油部門は同1.0%、非石油部門は同5.7%となった。
- 当期の国際収支は11億3,700万ドルの黒字、経常収支は35億2,600万ドルの黒字、資本収支は12億4,400万ドルの赤字、当期の輸出額は237億1,900万ドル、輸入額は135億7,000万ドル、貿易収支は101億4,900万ドルの黒字であった。
- 世界銀行が実施した2012年ビジネス環境ランキング（DOING BUSINESS 2012）によると、当国は調査対象183カ国中ハイチ（174位）よりも低い177位だった。特に、投資・会社設立に関する法環境は最下位であった。
- 労働者団体のCENDAによると、7月の基礎食糧バスケット価格は、先月比0.8%増となる3,685.30ボリバルであった。
- 27日、チャベス大統領は閣議において中国・ベネズエラ二国間基金への60億ドルの積み増しが実施された旨を発表した。

（2）財政

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、昨年12月から今年上半期までで、政府の対外債務額（外貨建て債務額）は、1.2%減となる956億3,400万ドルとなった一方、同期間における対内債務額（ボリバル建て債務額）は、19.8%増となる1,845億6,300万ボリバル（約429億ドル）となった。

（3）石油・天然ガス産業

- PDVSAは、南米で最もシェールガスの埋蔵量を有する、亜におけるシェールガス田開発を亜のYPFと共同で実施する旨を発表した。
- 中国の税関当局によると、今年上半期のベネズエラの中国向け石油輸出量が、対中石油輸出国全26カ国中6番目となる、日量32万900バレルであった。他方、輸出価格はコロンビアに次いで2番目に安価であった。

●エル・ユニベルサル紙は、ラミーレス石油鉱業に対するインタビューを実施し、ベネズエラ中央銀行と共同で行うインフレ対策、石油政策、中国向け石油輸出と返済スキーム、ガソリン輸入量に関する同大臣の発言を報じた。

●15日付け官報を通じ、石油鉱業省（MENPET）は、準石油メジャーである伊ENI及び西REPSOLコンソーシアムが開発を進めてきており、近年では南米で最大級の発見となったベネズエラ湾カルドン第4鉱区における天然ガス田の商業化を正式に認可した旨発表した。

●BCVによると、2012年上半期におけるPDVSAの債務額は、2011年末と比し1.45%減となる345億ドルとなり、この6年間で半年ベースでは初の減少となったが、チャベス政権以前の1999年末の72億ドルとの比較では、376.8%の増加となった。

●20日、チャベス大統領とラミーレス石油鉱業大臣は、PDVSAとグアジャナ開発公社（CVG）との間で締結されたオリノコ・ベルト地帯及びグアジャナ鉱業地帯の共同開発協定において、PETROPIARに対するPDVSAによる70%の出資分のうち、少なくとも10%をCVGに譲渡する旨発表した。

●ラミーレス石油鉱業大臣は、当国による当面のシリア向け石油輸出の可能性を否定した。なお2010年、当国はシリアに対する日量2万バレルの燃料供給に合意し、当国からシリア向けに今年5月までに少なくともタンカー3隻分の燃料が輸出された。

●ラミーレス石油鉱業大臣は、PDVSAがインドのRELIANCEに対する重質油の供給に合意する予定と述べると共に、長期的な供給量は日量40万バレルに達する旨予測を述べた。

●米エネルギー省によると、7月の当国による米国向け原油輸出量は、前年同期の日量98万4,000万バレルと比し5.2%減となる日量約93万2,000バレルであった。

（4）その他産業

●18日、当国より7月31日のメルコスール加盟後初となる、ブラジル及びウルグアイ向けの14,000トンの硫黄、262トンのガラス容器及び55,860リットルの農薬が輸出された。

●オソリオ食糧大臣は、当国の食糧品に占める国産品の割合は1998年では50.66%、同輸入品の割合は49.34%であったが、現在では同国産品の割合は70%、同輸入品の割合は30%となり、国産品の割合が増加したと述べた。

●国家統計庁（INE）によると、当国における医薬品の輸入元として近年キューバからの輸入が増加し、同国からの医薬品輸入額が、2006年は1,076万ドルに過ぎなかったところ、2011年末には2,613%増となる2億9,224万ドルとなった。

●20日、チャベス大統領はCVGの子会社で鉄鋼会社のシドールに対し、設備投資等を目的とした3億2,400万ドルの交付を決定するとともに、メネンデス産業大臣に対し、同社の組合と会合を持つよう指示した。

（5）アムアイ製油所ガスタンク爆発事故関連情報

●25日未明、当国北西部のファルコン州に属しベネズエラ湾を望むパラグアナ半島に所在する、当国最大のアムアイ製油所（精製能力日量64万5,000バレル）において、ガスタンクにおけるガス漏れに起因すると思われる爆発が生じ、近隣住民及び国家警備軍（GN）兵士を含む42名が死亡、80名が負傷した。

●28日の早朝、ラミーレス石油鉱業大臣は、今般発生したファルコン州パラグアナ半島にお

けるアムアイ製油所ガスタンク爆発事故に関し、9つのガスタンクのうち出火した3つのガスタンクが全て鎮火した旨発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 野村証券による経済予測

(ア) 当国経済の予測

野村証券は、大統領選挙後の通貨切り下げは不可避であり、50%（現在の1ドル＝4.3ボリバルから1ドル＝6.45ボリバル）の通貨切り下げが実施される場合、2013年のインフレ率は2012年（同社予測値）比で12%増加し、32%に達するとの見方を示した。なお、通貨切り下げの時期を今年の12月又は来年の1月と予測した。

他方GDPについては、2012年は政府ミッション向けの公共支出の増加などにより、6%のプラス成長が見込めるものの、2013年は通貨切り下げにより1%のプラス成長に留まるとの見方を示した。

(イ) PDVSAの財務状況

野村証券NYのボリス・セグラ氏は、ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、原油価格が低調で、かつ政府から国庫への拠出を求める圧力が恒常的にかかる中、2017年までに40億ドルから70億ドルの社債返済を控えているとし、PDVSAは債務の支払いのため新たな社債発行の必要に迫られていると述べ、今年第3四半期に新たに30億ドルの社債発行を行う旨予測した。なおPDVSAは今年初めに30億ドルの社債発行を9.75%の利子付きで、既に実施済みである。

PDVSAは2011年に政府に対し約500億ドルを拠出した一方、同年末時点で同社の債務額は348億9,200万ドルに達した。右に加え、今年は日本の金融機関から10億ドルの融資を取り付け、米シェブロンから20億ドルの融資を受けることに合意した。

（2日付 エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙）

イ 2012年1月～7月の自動車販売高

ベネズエラ自動車商工会（CAVENEZ）によると、2012年1月～7月の自動車販売高は、昨年同期比16.8%増となる7万8,651台であった。そのうち、国産車は13.1%増、輸入車は40.7%増の販売高であった。

他方、TORRES在ベネズエラ・エクアドル大使は、7日、カラボボ州のプエルト・カベージョ港にエクアドルから、SUCREを利用して2,955台の自動車が入国された旨、当地国営テレビ番組において発表した。

（8日付 エル・ユニベルサル紙）

ウ 投資紛争解決国際センターにおいて当国が提訴される仲裁案件数

投資紛争解決国際センター（ICSID）においてベネズエラが提訴されている仲裁案件は、ベネズエラが同センターを脱退してからこの15日間でアルゼンチンの25件を超え、現在最多の26件となった。

ベネズエラ及びアルゼンチンに次いで、エジプトの8件、ペルーの7件、トルクメニスタン

の6件と続き、他48カ国がそれぞれ1～5件の仲裁案件を抱えている。

現在審議中の149案件のうち、ラテンアメリカ諸国の案件が49%を占め、その多く（うち約7割）がベネズエラとアルゼンチンにより占められている。

（8日付 エル・ナシオナル紙）

エ ブラジル向けアルミ製容器の輸出計画

メネンデス産業大臣は、今年末までにアラ州のALENTUY社が、ブラジルへの輸出を目的とした500万個のアルミ製容器を製造するを発表した。また、既に受注済みの36万個は準備ができていると共に、2013年には1,000万個の受注を目指し交渉中であると述べた。

なお、ALENTUY社は、政府により2010年に国有化された企業である。

（11日付 エル・ナシオナル紙）

オ PDVSAによる社会ミッション向け支出額

PDVSAによると、PDVSAによる社会ミッション向けの支出額は、この9年半で322億ドルに達し、2012年の上半期のみでも15億ドルに達することが明らかになった。

分野別の支出額は多い順に、住宅事業向けが80億ドル、医療事業向けが63億ドル、省エネ事業（節電照明への切り替え）向けが57億ドル、食糧事業向けが44億ドル、教育事業向けが29億ドル、農業事業向けが11億ドル、児童手当及び老人への手当に対し11億ドル、水利事業向けが9億8,400万ドル、カラカス中心部再開発事業向けが3億5,500万ドル、雇用創出事業向けが2億8,300万ドル、長雨対策事業向けが2億7,200万ドル等であった。

（17日付 エル・ユニベルサル紙）

カ 2012年第2四半期のGDP成長率

当期GDP成長率は昨年同期比5.4%となり、2011年第4四半期から7期連続の高成長を記録した。

石油部門は1.0%と、第1四半期の2.2%より減速した。なお、当期のベネズエラ石油バスケット価格は、第1四半期の1バレル平均112ドルを下回る同103ドルで推移した。

他方、非石油部門においては、金融・保険（34.4%）、建設（17.6%）、商業（9.8%）、運輸（8.2%）、通信（7.5%）における高い成長を反映し、5.7%となった。なお、建設業は第1四半期に記録した29.6%と比べ、若干成長率は鈍化した。

特にGDPに占める割合が16%と最も大きい製造業は、0.4%の成長に留まった。特に、アルミ・鉄鋼部門は▲37.6%のマイナス成長を記録するなど、特に悪化が著しく、アルミの生産量は昨年末比で29.52%減、鉄鋼の生産量は同25.73%減となった。他方、セメント及び鉄筋の生産量は、それぞれ9%、17.58%増となった。また、GDPに占める割合は0.5%に過ぎないが、非石油産品輸出の主力商品であるボーキサイト・鉄鉱が属する鉱業は、労働争議により▲4.5%のマイナス成長を記録しており、ガイアナ地域における金属関連鉱業・製造業の一連の生産停滞が、経済成長の足かせとなっている。

なお、チャベス大統領は鉄鋼会社のシドル向けに生産向上を目的とした3億2,400万ドルの支援を決定した他、失効後2年間更新されていないグアジャナ開発公社（CVG）の集団

雇用契約締結に関する交渉を、同社組合と行うよう関係関係に指示し、事態の改善に向けた措置を開始した。

(17日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

キ 2012年第2四半期の国際収支

当期の経常収支は昨年同期の75億6,600万ドルに比し53.4%減となる35億2,600万ドルの黒字となった。貿易収支は、昨年同期の126億4,700万ドルに比し19.7%減となる101億4,900万ドルの黒字となった。当期の輸出額は昨年同期の250億8,800万ドルに比し5.4%減となる237億1,900万ドルとなった。

輸出額の減少は、ベネズエラ石油バスケット価格が昨年同期比で3.3%減少したことや、非石油産品輸出が、昨年同期比で公的部門(8.7%減)、民間部門(13.7%減)共に減少したことが挙げられる。

輸入額は同124億4,100万ドルに比し9.1%増となる135億7,000万ドルとなった。なお輸入額の増加は、昨年同期比で民間部門(29.7%増)、公的部門(15.2%減)と、部門により異なる結果となった。

他方、当期の資本収支は、昨年同期の54億2,000万ドルの赤字に比し41億7,600万ドル赤字が減少し12億4,400万ドルの赤字であった。

特にその他投資は、昨年同期の102億3,200万ドルの赤字から26億6,400万ドルへ赤字額を大きく減少させたが、これは、90億5,500万ドルを、国家開発基金(FONDEN)等の政府が保有する基金から社会開発に支出したことが主たる要因であった。

(17日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

ク 2012年ビジネス環境ランキング

世界銀行が実施した2012年ビジネス環境ランキング(DOING BUSINESS 2012)によると、当国は調査対象183カ国中ハイチ(174位)よりも低い177位だった。

特に、投資・会社設立に関する法環境は最下位であった。

なお、ラ米地域における上位3カ国は、チリ39位、ペルー41位、コロンビア42位であった。

(23日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

ケ CENDAによる基礎食糧バスケット価格

労働者団体のCENDAによると、7月の基礎食糧バスケット価格は、先月比0.8%増となる3,685.30ボリバルであった。

先月比で若干の増加となった要因として、果物、葉野菜の収穫時期にあたり、これら製品の価格が先月比で2.8%下落したためとされる。一方、その他の野菜、根菜、魚、穀物、肉、乳製品、鶏卵は値上がりした。なお、油、砂糖、食料製品、清涼飲料の価格は先月と変わらなかった。

基礎食糧バスケット価格は、今年1月から7月の間に9.1%増、この1年間では22.2%上昇した。この結果、CENDAによれば現在食品バスケット価格は、基礎賃金の2か月相当分となっている。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

コ 中国・ベネズエラ二国間基金への60億ドルの積み増し

27日、閣議においてチャベス大統領は、中国・ベネズエラ二国間基金への60億ドルの積み増し（中国側40億ドル、ベネズエラ側20億ドル）が既の実施され、各種社会開発事業への支出が開始された旨発表した。なお、今般の基金への積み増しは今年2月に二国間の合意が締結され、3月には両国政府の承認が成された。

同基金は道路の改修やミランダ州、アラグア州、グアリコ州を通過する鉄道事業の他、農業、環境、技術、工業、電力、石油、鉱業、住宅、運輸及び通信等の165事業に対し投じられている。二国間基金は2008年に第1基金（FOND PESADO1）が中国40億ドル、ベネズエラ20億ドルの拠出により積み立てられ、2011年にベネズエラは中国へ完済したが、同年6月には新たに40億ドルが中国から積み増しされ、現在ベネズエラは返済中である。

他方、2009年には第2基金（FOND PESADO2）が、FOND PDESADO1と同様の仕組みで60億ドル積み立てられ、2012年2月にベネズエラは中国へ完済した。

他方、上記第1及び第2基金に加え、2010年には200億ドル規模の中国からベネズエラへの融資（FONDO DE GRAN VOLUMEN）が、10年間の返済期間で締結された。なお、現在上記融資の返済のため、中国に対し日量26万4,000バレルの原油が輸出されている。

（29日付 エル・ユニベルサル紙）

（2）財政

ア 政府の債務額

BCVによると、昨年12月から今年上半期までで、政府の対外債務額（外貨建て債務額）は、1.2%減となる956億3,400万ドルとなった一方、同期間における対内債務額（ボリバル建て債務額）は、19.8%増となる1,845億6,300万ボリバル（約429億ドル）となった。なお、右数字には国家開発基金（FONDEN）、PDVSA等の他の政府機関による債券等の債務は含まれておらず、それら政府機関による債務額は、362億4,900万ボリバルとなった。

他方、民間調査機関のエコアナリティカは、国有化に伴う未払い補償金や中国からの借り入れ、国債、PDVSAの社債及び未払い金等、ベネズエラが抱えるすべての債務額が、2012年末に2011年末比で25%増、GDPの56.3%を占める、1,969億1,600万ドルに達するとの推計を発表した。加えて、政府支出を国債等の債券の発行によりまかなう額は、GDPの15.1%に達するとしており、右債務額は管理可能な範囲に収まっているものの、石油価格が1バレル105ドルと高価格で推移する状況下、急激な債務額の上昇が懸念されるとコメントしている。

（21日付 エル・ユニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア PDVSAの亜シェールガス田開発への参入等

（ア）PDVSAによる亜シェールガス田開発への参入

客月31日、ベネズエラのメルコスールへの加盟と併せ、チャベス大統領と亜のキルチネル大統領は、PDVSAとYPFとの新たな戦略的アライアンス合意に署名した。右はPDVSA

Aが、南米で最も多い774兆フィートのシェールガス埋蔵量を有する亜領内における、シェールガス及びシェールオイルの開発及び探鉱に参加する内容を含んでおり、今週、PDVSAは亜のバカ・ムエルタ・シェールガス田開発に関する会議を亜のYPFと既に実施している。

ベネズエラの既存の天然ガス消費量は2009年で年間0.71兆立方フィート、生産量は年間0.65兆立方フィートであるのに対し、亜の天然ガス消費量は、自動車等の製造業が盛んなことからベネズエラを46%上回る年間1.52兆立方フィートである。他方亜の既存の天然ガス埋蔵量は13.4兆立方フィートであり、現状のままでは10年足らずで埋蔵量を消費してしまう状況となることから、シェールガス、シェールオイルは亜にとり、間もなく基幹的なエネルギー資源になると見られる。

南米におけるシェールガス埋蔵量において、亜は2位の伯が有する226兆立方フィートの3倍を有しており、米エネルギー情報局は、亜をシェールガスの埋蔵量が200兆立方フィートを超える、米国、カナダ、メキシコ、中国、オーストラリア、リビア、伯と並び称すと共に、亜がガス生産、国内輸送、輸出インフラを既に保有しているのは優位な点であるとしている。

ただ、シェールガス及びシェールオイルの開発は、高い生産コストと資源回収時の環境に対する影響といった課題に直面している。

(イ) YPFによるオリノコ・ベルト地帯、アヤクチョ第6鉱区への参入

1日、亜企画大臣は、YPFとPDVSAが、オリノコ・ベルト地帯アヤクチョ第6鉱区における石油開発事業に合弁で取り組むこと及びPDVSAの石油化学及び技術移転における協力拡大に合意した旨発表した。

2011年末の段階で、同鉱区は日量約10万バレルの重質油の生産が計画されており、ナフサ等の軽質油との混合により、API度で16～22度の合成原油を生産することを目標としている（注：API度とは米石油協会が定める原油の比重を表す単位で、16～22度は比較的軽質の部類に該当する。ベネズエラの超重質油は10度前後で比重が最も重い部類の原油である）。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

イ 中国向け石油輸出量

中国の税関当局の発表によると、今年上半期のベネズエラの中国向け石油輸出量は、対中石油輸出国全26カ国中第6番目、前年同期比53.58%増となる日量32万900バレルであった。

右輸出価格は同じ時期のベネズエラ石油バスケット価格（注）に比し7.14%安い1バレル99.67ドルで、ベネズエラは、中国向けに輸出を行う26カ国のうち、コロンビアに次いで安価な価格で石油を輸出した（注：ベネズエラ産原油及び石油製品の平均価格で、原油のみの価格より高い）。

輸出価格が安価な理由として、ベネズエラ産原油の性状が、重質及び超重質又は改質原油であるため比重が軽い中東産の原油に比し安価なことや、中国側が負担する輸送コストが相対的に高いため、価格を割り引いていることが挙げられる。

他方ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、現在のベネズエラから中国向けの石油輸出量は

日量64万バレル、2011年の営業報告によると日量41万5,000バレルを輸出した旨発表しており、今般の中国の税関当局が行った発表と食い違っている。

(13日付 エル・ナシオナル紙)

ウ ラミーレス石油鉱業大臣へのインタビュー

(ア) ベネズエラ中央銀行と共同で行うインフレ対策

新たな外貨政策により、PDVSAが石油輸出で獲得した外貨のうち5%までを外貨建て債券取引システム(SITME)を通じ売却できることになったが、これはベネズエラ中央銀行(BCV)と協議の上実施したものである。

PDVSAは社債の発行やSITMEを通じた外貨供給管理に関し、BCVと常に協調して行っており、インフレ率を目標値より低くすることに成功した。

(イ) 適正な石油価格

石油消費国が1バレルの石油に140ドルや200ドルも払えないことは理解している。1バレル90ドルから110ドルの価格バンド制の導入を検討しているが、平均となる1バレル100ドルであれば、消費国及び生産国の双方が合意に達せられる水準と理解している。

(ウ) 野党及び過去の政権と現政権の石油政策の違い

右派の大統領候補(カプリレス候補と思われる)は、現政権が石油を友好国に供与している旨批判するが、ベネズエラ政府及びPDVSAは安価な値段での石油輸出は行っていない。むしろ、チャベス政権以前はエクソンやコノコ・フィリップス等に税金をほとんど課さず、石油を供与していた。

ペトロカリブ協定に関しても、ベネズエラは加盟国に対し国際価格で売却している。ただ、日量1,500バレルしか消費しないドミニカ国などの小国に対しては、豆などの農産品による返済を認めている。

他方、ウルグアイの場合などは、40億ドルの石油輸出に対し既に32億ドルを返済済みであり、現在残りの8億2,000万ドルの返済についても合意に達している。

(エ) 中国向け石油輸出と返済スキーム

中国は世界第2位の経済大国であり、世界中が中国に石油を売りたいがっており、ベネズエラが中国に石油を輸出しない理由はない。現在ベネズエラは中国向けに日量64万バレルを輸出しており、オリノコ・ベルト地帯において、PDVSAは中国国営石油公社(CNPC)と日量100万バレルの生産を目指している他、200万バレル級のタンカーによる輸送計画を有すると共に、両政府はベネズエラ産原油用の製油所を中国に建設中である。

他方、中国向け石油輸出の支払いスキームについては当初の合意価格の3倍に相当する市場価格で売却しているため満足している。

(オ) ガソリン輸入

国内市場に供給するためのガソリンや軽油は輸入していない。輸入しているのは国内で生産しておらず、調達が必要な製品のみである。例えば米国からはMTBE(注:ガソリン添加剤で燃焼効率を上げる効果がある)を輸入している。また、自給率を上げるためホセ・石油コンビナートにおけるMTBEの生産を増やしている。

(なお、エル・ユニベルサル紙は、米エネルギー省の発表として、ベネズエラは2011年に日量56万9,000バレル消費される国内石油製品のうち、11.3%を輸入したとしている。)

(15日付 エル・ユニベルサル紙)

エ 石油鉱業省による天然ガス田カルドン第4鉱区の商業化の正式認可

15日付官報において、MENPETは、準石油メジャーである伊ENI及び西REPSOLコンソーシアムが探鉱・開発を進める、ベネズエラ湾カルドン第4鉱区における天然ガス田の商業化を正式に認可した。

PDVSAによると、2013年の第4四半期には日量3億立方フィート（原油換算で約日量5万バレル）、2019年には日量12億立方フィート（原油換算で約日量20万バレル）が供給される予定である。同ガス田の確認埋蔵量は、天然ガスが9兆5,100万立方フィート（原油換算で約16億バレル）、コンデンセート（注：天然ガスに随伴する軽質原油）が1億8,200万バレルである。

なお、探鉱段階である現在は伊ENIと西REPSOLが50%ずつ権益を保有しているが、開発段階からPDVSAは両社より35%の権益の移転を受ける。

(17日付 エル・ユニベルサル紙)

オ PDVSAの債務額

BCVによると、2012年上半期におけるPDVSAの債務額は、2011年末と比し1.45%減となる345億ドルとなり、この6年間で半年ベースでは初の減少となったが、チャベス政権以前の1999年末の72億ドルとの比較では、376.8%の増加となった。特に社債の発行額が債務額全体の57.9%を占める200億ドルに達しており、2012年6月と1998年6月との比較では398%増加している。

社債の増加は2007年より顕著となり、同年に社債発行額は9億100万ドルから52億ドルへ増加し、2010年に同102億ドル、2011年には同182億ドルに達した。

他方、請負業に対する債務額の支払いが進んでおり、2012年上半期では請負業者に対する債務額は2011年末に比し64.3%減となる5億9,300万ドルであった。これは2年前の累積債務額（51億ドル）に比し88.3%減となっており、請負業者に対する債務支払いは改善した一方、社債の発行に資金を依存している傾向が伺える。

加えて、外国金融機関に対する債務額は、2011年末に比し11.3%減となる48億ドルであった。ただしこの金額はチャベス政権以前の1999年における16億ドルの債務と比し3倍増加したことを意味している。

(21日付 エル・ナシオナル紙)

カ CVGへのPDVSA石油権益の譲渡

20日、チャベス大統領とラミーレス石油鉱業大臣は、PDVSAとCVGとの間で締結されたオリノコ・ベルト地帯及びグアジャナ鉱業地帯の共同開発協定において、PETROPIARに対するPDVSAによる70%の出資分のうち、少なくとも10%をCVGに譲渡する旨が含まれる旨発表した（米シェブロンは30%を出資）。

また同大統領は、PDVSAがオリノコ・ベルト地帯で進める開発向けに、CVG傘下の鉄鋼会社であるSIDORより、製品が供給されると述べた。

PETROPIARは、オリノコ・ベルト地帯において現在日量15万バレルの重質油の生産を行っている。

他方、政府は今年2月に中国から代表団が訪れた際、中国の投資会社であるCITICに対し、PDVSAが保有するPETROPIARの株式のうち10%をCITICへ売却する旨合意したが、売却は実現していない。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

キ シリア向け石油輸出

ラミーレス石油鉱業大臣は、当国による当面のシリア向け石油輸出の可能性を否定した。2010年、当国はシリアに対する日量2万バレルの燃料供給に合意し、当国からシリア向けに今年5月までに少なくともタンカー3隻分の燃料が輸出された。

他方で同大臣は、シリアの工業都市であるHOMSのAL FURQLUS製油所建設計画について、既に基礎設計が終了したと語った。内戦によりHOMSは混乱しているが、同大臣はシリア及びイラン政府との開発計画は進捗しており、同製油所に当国の技術が採用されることを期待していると述べた。

この他、同大臣はPDVSAの海外における石油精製所建設計画として、エクアドル政府との共同事業であるPACIFICO ELOY ALFARO DELGADO製油所建設計画に関し、同製油所はオリノコ・ベルト地帯から産出される原油を受け入れると共に、中国向けに輸出先とする計画で、今後中国のSINOPECが第3の出資者となる可能性が高い旨明らかにした。

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

ク PDVSAによるインド向け石油輸出

ラミーレス石油鉱業大臣は、PDVSAがインドのRELIANCEに対する重質油の供給に合意する予定と述べると共に、長期的な供給量は日量40万バレルに達する旨予測を述べた。

2011年、当国はインドに対し日量16万5,000バレルの原油及び日量1,000バレルの石油製品を輸出した。なお原油輸出量は2010年の輸出量である日量20万4,000バレルから18.6%減であった。

PDVSAは、インドを今後の主要輸出先の一つとしており、同大臣によると、インドは日量500万バレルの石油精製が可能で、そのうち70万バレルは重質油に対応できる。

当国の石油生産量は、ここ3年間で日量300万バレル前後と停滞しているが、主要取引先への石油輸出量も変化し、中国への輸出が増える一方、米国向けの輸出が減少している。

同大臣は、米国との取引量は急激に落ち込んでいるわけではなく、恒常的に日量130万バレル近くを輸出していると説明した。

同大臣は、米国の主要な石油輸入4カ国は、カナダ、メキシコ、サウジアラビア及び当国であり、当国は他の市場開拓に努めているものの、対米石油輸出を中止する計画はないと述べた。

米エネルギー省によると、7月の当国の米国向け原油輸出量は、前年同期の日量98万4,000万バレルと比し5.2%減となる日量約93万2,000バレルであった。

ただし今般の輸出量は、輸出量が大きく落ち込んだ6月の日量79万3,000バレルとの比較では17.5%増となる日量13万9,000バレル増加しており、輸出量に回復が見られる。

米国は、未だPDVSAにとって最大の取引先であるが、中国への輸出量が増加していることから、中期的には中国が最大の取引先になると見られる。

(20日及び21日付 エル・ユニベルサル紙)

ケ オリノコ・ベルト地帯において産出される石油コークスの製鉄分野向けの利用

P D V S Aは、石油精製過程で産出される石油コークスを製鉄及び発電に再利用するため、プラントの建設を計画している。

ラミーレス石油鉱業大臣は、P D V S Aが1年間に産出する石油コークス650万トンの一部を使い、主な取引先となるCVGと共に石油コークス処理施設を建設すると述べた。また、伯は当国が産出するコークスとほぼ同量を必要としているとし、今後石油コークスの輸出も検討したいと述べた。加えて同大臣は、石油コークスを火力発電所の燃料にする計画に関し、既に中国、韓国及び日本（三菱商事）と合意している旨述べると共に、石油コークスによる肥料の製造計画がある旨述べた。なお、これらの計画はトルコ及び伊と合意した、住宅建設と石油コークスのバーター取引と平行して進められている。

（20日付 エル・ユニベルサル紙）

（4）その他産業

ア ブラジル及びウルグアイ向けの農薬等の輸出

18日、当国より7月31日のメルコスール加盟後初となる、ブラジル及びウルグアイ向けの14,000トンの硫黄、262トンのガラス容器及び55,860リットルの農薬が輸出された。

ムヒカ・ウルグアイ大統領は、今般の輸出品に対し米での返済を予定していると述べた。他方、メネンデス産業大臣は今般の輸出は当国からメルコスール加盟国向けに予定される輸出の始まりに過ぎないとし、今後月あたりで40万トンのメルコスール加盟国向けの輸出が見込まれると述べた。

（19日付 エル・ユニベルサル紙）

イ 当国の食糧品にしめる輸入品の割合

オソリオ食糧大臣は、1998年における当国の食糧品にしめる国産品の割合は50.66%にとどまり、同輸入品の割合は49.34%であったが、現在では当国の食糧品にしめる国産品の割合は70%、同輸入品の割合は30%となり、国産品の割合が増加したと述べると共に、国民一人あたりの1日の動物性タンパク質の消費量は、1999年が27.1グラムであったところ、75%増となる同47.6グラムへ増加したと述べ、現政権による成果を強調した。

他方、BCVによると、第2四半期の食糧・非アルコール生産分野のGDP成長率はマイナス9.4%と低調であり、同分野のGDP成長率は5四半期連続のマイナス成長となっており、同分野の低迷が懸念されている。

また、高等研究所（IESA）のアジソン教授は、2009年より国民一人あたりの農業生産高が減少していると述べている。

同教授によると、国民一人あたりの農業生産高は、チャベス政権初期の2001年は861Kg、2008年は838Kg、2009年が658Kg、2010年が615kg、2011年は581.7kgであり、2001年から2011年を比較すると32%減少している。

国民一人あたりの農業生産高の減少は輸出の増加と呼応しており、INEによると農産品の輸入高は2001年から2011年で23%の増加を記録した。

（20日付 エル・ユニベルサル紙、21日付 ウルティマス・ノティシアス紙）

ウ キューバからの医薬品の輸入額

INEによると、当国における医薬品の輸入元としてドイツ、スイス、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、米国が代表的な輸入元であったが、近年はキューバからの輸入が増加し、2006年は同国からの輸入額は1,076万ドルに過ぎなかったところ、2011年末には2,613%増となる、2億9,224万ドルとなった。なお、ドイツは同期間で204%増、スイスは同128%増、米国は同153%増、ブラジルは201%増であり、キューバの増加率が際立っている。

2012年はキューバからの医薬品輸入額が特に多く、キューバからの年初から現在までの輸入額は米国の1億5,660万ドルに次ぐ、1億2,639万ドルとなった。なお、この額はスイスからの輸入額の約3倍、ブラジルからの輸入額と比し40%多い額であった。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

エ シドル向けの3億2,400万ドルの補助金交付

20日、チャベス大統領はCVGの子会社で鉄鋼会社のシドルに対し、設備投資等を目的とした3億2,400万ドルの交付を決定するとともに、メネンデス産業大臣に対し、同社の組合と会合を持つよう指示した。

なおCVGの労働者は、既に失効している集団雇用契約の改定を求めてストライキを行っていた。

(21日付 エル・ナシオナル紙)

(5) アムアイ製油所ガスタンク爆発事故関連情報

ア ガスタンクの火災発生と鎮火

25日未明の1時11分、当国北西部のファルコン州パラグアナ半島に所在する、当国最大のアムアイ製油所において、ガスタンクにおけるガス漏れに起因すると思われる爆発が発生した。今般の事故による死亡者数は、27日のモンティージャ・ファルコン州知事の発表では48名、ディアス検察長官の発表では41名となっており、死亡者数の相違に関しては現在政府内で調査中の模様である。他方ハウア副大統領によると、今般の爆発により近隣の209世帯及び11の商店も損壊等の影響を受けた。

他方28日の早朝、ラミーレス石油鉱業大臣は、今般発生したファルコン州パラグアナ半島におけるアムアイ製油所ガスタンク爆発事故に関し、25日未明にガス漏れにより爆発した2つのガスタンクが鎮火し、加えて27日午後に新たに新たに出火したガスタンク1つが、28日午前鎮火した旨を発表した。これにより、9つのガスタンクのうち出火した3つのガスタンクが全て鎮火した。

イ 政府の対応と各国からの支援等の表明

25日、チャベス大統領は、今般の事故を受け、3日間を国家的服喪期間とする旨を発表すると共に、徹底した事故調査を実施すると述べた。

26日、チャベス大統領は事故現場付近を視察した際、国内外の記者から事故の原因に関し、メンテナンス不足あるいは数日前から同製油所からガスが漏れていたとの近隣住民の証言があることについて聞かれ、憶測で事故の原因について語ってはならないと述べると共に、事故の原因についてはあらゆる仮説を含め調査していくと述べた。

27日、チャベス大統領は、今般のガスタンク爆発事故の被災者に対する復興及び賠償金として1億ボリバル（約2,325万ドル）の特別基金を設立する旨明らかにした。

28日、チャベス大統領は大統領府で閣議を行い、ラミーレス石油鉱業大臣のアムアイ製油所爆発事故の鎮火に向けた迅速な対応を評価、民間メディアによる同事故の偏った報道を批判すると共に、爆発の原因については現在調査中であるとして、爆発の数日前からガス漏れがあったとの見解を改めて否定した。

今回の事故を受け、当国は南米諸国連合（UNASUR）、エルサルバドル、ニカラグア、ボリビア、メキシコ、コロンビア、ロシア、フランス、スペイン等より、事故の発生とその犠牲者に対する哀悼と連帯の意の表明を受けたが、チャベス大統領は各国からの支援及び連帯の表明に感謝の意を表し、ロシア及びアルゼンチンからの支援を受け入れた旨明らかにする一方、今般のような問題に対処するための備えは十分であるとし、ロシア及びアルゼンチン以外の各国からの支援は、受け入れない考えを重ねて表明した。

ウ 事故の背景

アムアイ製油所は日量64万5,000バレルの精製能力を有し、当国のガソリンの66%を供給する他、当国の輸出用石油製品の大部分が同製油所において精製されている。また、発電用の軽油も同製油所で精製するなど、今般の事故に起因した影響が懸念されている。

なお、当国の製油所では予算不足と熟練労働者の不足によりメンテナンス作業が実施できておらず、昨年 nationwide の製油所で述べ31回の計画的操業停止が予定されていたものの、実際には19%に過ぎない6回しか実施されなかった。

他方、今般爆発が発生したアムアイ製油所も、部品不足のため、昨年予定されていた9回のメンテナンス作業のうち、2回しか実施されていなかった。

（26日～29日付 当地各紙）